

第 62 期
報 告 書

（平成20年4月1日から）
（平成21年3月31日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第62期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長
内山 郁夫

当期の概況

当期における世界経済は、米国の金融市場の混乱が世界的な経済危機へと拡大し、特に下半期以降、景気は急激に悪化致しました。日本国内におきましても、世界的な経済危機の影響を受け輸出が急速かつ大幅に減少し、これに伴い生産も大幅に減少するなど、景気は急速かつ深刻な後退局面で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましても、世界経済の悪化による影響を受け、とりわけ下半期以降は在庫調整の動きも加わり、電子部品に対する需要は月を追うごとに減少幅が拡大するなど極めて厳しい状況で推移致しました。

このような厳しい経営環境ではありますが、当社グループと致しましては昨年4月にスタートしました「第5次中期経営計画」の方針に沿って、中長期的な観点に基づく施策として、広域化、複雑化するグローバル市場への対応力の強化、品質水準の向上や物流コストの低減を目指すプロジェクトの発足、中国華南地区での販売体制の強化を目的とした現地法人の設立等の諸施策を実行致しました。また、急激な経営環境の変化に対応し、業績の悪化を防ぐために、昨年10月に業務効率の改善や諸経費の圧縮を盛り込んだ新たな施策を打ち出し、取り組んでまいりました。

一方、新製品につきましては、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電製品に向けた導電性高分子アルミ電解コンデンサやチップ形アルミ電解コンデンサ、産業用機器等のインバータ用途に向けたネジ端子形アルミ電解コンデンサ等、小形化や長寿命化を達成した高付加価値製品を開発し、市場に投入致しました。

しかしながら、原油を始めとした原材料価格の高騰や販売価格の下落、下半期に顕著になった世界規模での市場の急激な低迷、為替の大幅な円高等の影響を受け、収益の状況は大変厳しいものとなりました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、世界経済の急速な悪化の影響を受け、売上高は1,145億78百万円（前期比20.0%減）となり、営業損失は68億74百万円（前期営業利益87億6百万円）となりました。また経常損失は60億15百万円（前期経常利益44億37百万円）となりましたが、繰延税金資産の取崩し等により当期純損失は127億円（前期当期純利益25億12百万円）となりました。

なお、当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（944億2百万円、売上総額の82.4%）

下半期以降における世界経済の急激な冷え込みの影響を受け、セットメーカーの在

庫調整、電子部品の需要減などにより、薄型テレビやパソコンを中心にデジタル家電向けの導電性高分子アルミ電解コンデンサ及び車載電装向けのアルミ電解コンデンサなどの売上が減少し、当部門の売上高は前期比19.5%の減少となりました。

2. 回路ユニット、機構・その他部品部門（113億41百万円、売上総額の9.9%）

メカ部品の増加はありましたが、PDPモジュール及びアモルファスチョークコイルの減少などにより、当部門の売上高は前期比19.0%の減少となりました。

3. コンデンサ用材料部門（57億86百万円、売上総額の5.0%）

アジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要減などにより、当部門の売上高は前期比32.4%の減少となりました。

4. その他の部門（30億48百万円、売上総額の2.7%）

海外向け設備部品の増加はありましたが、リセール品の売上減少などにより、当部門の売上高は前期比8.4%の減少となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は988億13百万円（前期比21.6%減）、営業損失は45億69百万円（前期営業利益38億59百万円）、経常損失は24億61百万円（前期経常利益20億87百万円）、当期純損失は73億60百万円（前期当期純利益15億46百万円）となっております。

このような状況を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。株主の皆様には深くお詫び申し上げる次第でございます。なお、この結果、昨年12月に実施致しました6円の間配当を含む当期の年間配当金は前期より6円減配の6円となります。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な経済危機の影響から、極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、短期的には、縮小した市場規模に対応できる事業体制を構築し業績の回復を目指してまいります。具体的には、これまで実施してきた設備投資抑制の継続、人件費の削減などにより諸経費の圧縮を強力に推進致します。更に、昨年発足した品質水準の向上を目指す「Q1（Quality 1st）プロジェクト」、納期の向上を目指す「D1（Delivery 1st）プロジェクト」をスピーディーに推進することにより品質コスト、物流コストの削減等による収益性の改善に取り組んでまいります。また、為替変動リスクの軽減に向けましては、海外への生産シフトをより一層進めることにより海外生産比率を高めると共に、生産設備の海外製造拠点の新規設立や原材料購入通貨の外貨建て拡大を早期に進めてまいります。

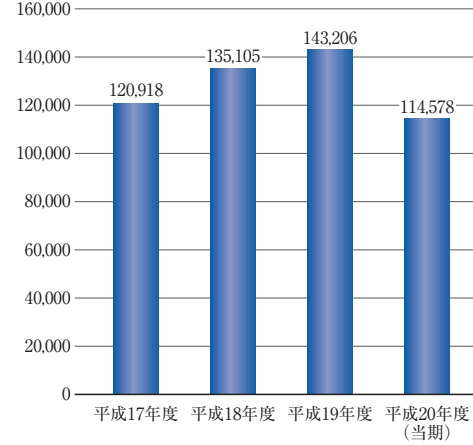
更に、生産、販売、技術が一体となった複数の生販技一体プロジェクトを発足させ、中長期的に成長が見込まれる地域や市場に向けた製品開発及び拡販体制を更に強化し、今後の需要への対応力を高めてまいります。具体的には、BRICsを中心とした新興国を戦略地域に位置付けて、現地需要への迅速な対応とシェア拡大に努めるほか、環境保全に寄与する省エネルギー機器、太陽光発電、風力発電等の代替エネルギー関連機器向けの製品開発を強化する等、今後成長が期待される市場に向けた高付加価値製品の開発と拡販により収益性の向上を図ってまいります。

以上のように、短期的には市場規模に対応した事業体制のスリム化により早期の業績回復を目指し、中長期的には今後も拡大が期待される電子部品市場において、安定した企業経営を図るために、研究開発・拡販に注力してまいります所存ですが、平成22年3月期（平成21年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,050億円（前期比8.4%減）、営業損失25億円（前期営業損失68億74百万円）、経常損失21億円（前期経常損失60億15百万円）、当期純損失23億円（前期当期純損失127億円）を見込んでおります。平成21年度上期には誠に遺憾ながら営業損失を計上する見込みであります。下期にはこれを解消し、早期の業績回復に努力してまいります所存であります。なお、為替レートは1米ドル=95円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

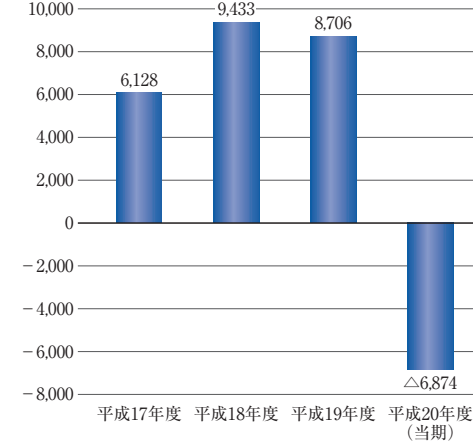
●売上高

(単位：百万円)



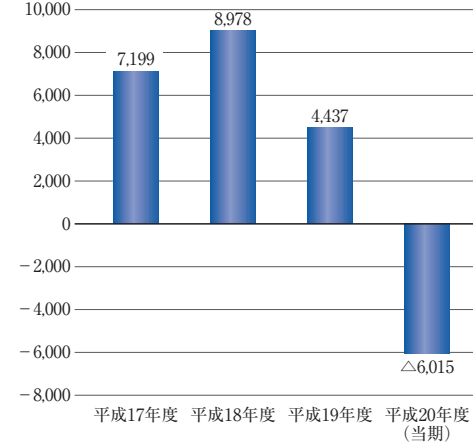
●営業利益

(単位：百万円)



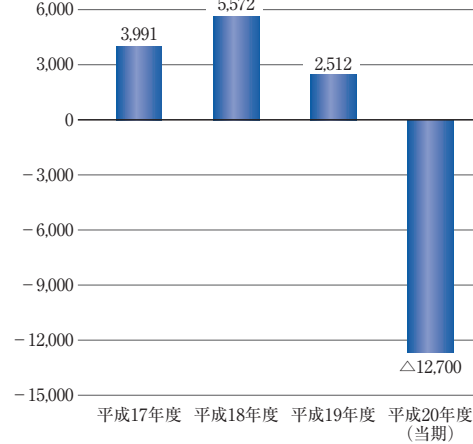
●経常利益

(単位：百万円)



●当期純利益

(単位：百万円)



財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期	前期		当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	74,732	82,743	流動負債	48,227	43,328
現金及び預金	29,272	17,440	支払手形及び買掛金	3,072	13,689
受取手形及び売掛金	16,282	30,014	短期借入金	31,839	13,011
たな卸資産	—	24,396	1年内償還予定社債	1,000	—
商品及び製品	10,606	—	リース債務	50	—
仕掛品	5,364	—	未払金	6,882	11,006
原材料及び貯蔵品	6,407	—	未払法人税等	1,858	491
未収入金	5,801	8,627	未払費用	1,651	2,582
繰延税金資産	224	1,414	賞与引当金	1,058	1,613
その他の	848	951	役員賞与引当金	—	20
貸倒引当金	△75	△101	事業再編引当金	—	101
固定資産	69,261	77,600	繰延税金負債	47	—
有形固定資産	55,855	57,011	その他の	766	811
建物及び構築物	15,041	15,355	固定負債	38,508	38,363
機械装置及び運搬具	26,425	28,554	社債	1,000	2,000
土地	7,114	7,378	長期借入金	30,188	29,121
リース資産	207	—	リース債務	179	—
その他の	7,065	5,723	繰延税金負債	444	459
無形固定資産	1,316	1,300	退職給付引当金	5,711	5,781
のれん	5	54	役員退職慰労引当金	299	297
その他の	1,311	1,246	環境安全対策引当金	528	540
投資その他の資産	12,090	19,288	その他の	156	164
投資有価証券	9,264	14,075	負債合計	86,735	81,691
長期貸付金	8	59	純資産の部		
繰延税金資産	14	1,605	株主資本	63,341	79,527
その他の	2,998	3,741	資本金	15,751	15,751
貸倒引当金	△195	△194	資本剰余金	33,819	33,819
資産合計	143,994	160,343	利益剰余金	16,329	30,493
			自己株式	△2,559	△537
			評価・換算差額等	△6,508	△1,446
			その他有価証券評価差額金	450	1,753
			為替換算調整勘定	△6,958	△3,199
			少数株主持分	425	570
			純資産合計	57,258	78,652
			負債・純資産合計	143,994	160,343

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当期の連結子会社は30社、持分法適用会社は2社であります。
 3. 当期の有形固定資産の減価償却累計額

109,964百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期	前 期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	114,578	143,206
売上原価	102,548	113,640
売上総利益	12,030	29,566
販売費及び一般管理費	18,904	20,859
営業利益(△損失)	△6,874	8,706
営業外収益	1,686	687
受取利息及び配当金	276	466
持分法による投資利益	300	66
為替差益	999	—
その他の営業外収益	109	154
営業外費用	827	4,955
支払利息	685	680
為替差損	—	4,154
その他の営業外費用	142	120
経常利益(△損失)	△6,015	4,437
特別利益	47	940
固定資産売却益	23	917
投資有価証券売却益	23	—
その他	—	23
特別損失	760	492
たな卸資産処分損	91	50
固定資産処分損	138	243
投資有価証券評価損	508	57
貸倒引当金繰入額	15	30
事業再編引当金繰入額	—	101
その他	7	9
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△6,728	4,886
法人税、住民税及び事業税	519	1,353
法人税等還付税額	72	—
法人税等追徴額	1,845	—
法人税等調整額	3,746	1,035
少数株主損失	67	15
当期純利益(△純損失)	△12,700	2,512

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期の1株当たり当期純損失

103円29銭

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期	前 期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は純損失)	△ 6,728	4,886
減価償却費	11,631	11,080
受取利息及び受取配当金	△ 276	△ 466
支払利息	685	680
固定資産処分損	138	243
売上債権の増減額(△は増加)	12,582	△ 3,369
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,015	3,688
その他	△ 595	△ 3,018
小 計	9,422	13,725
利息及び配当金の受取額	369	516
利息の支払額	△ 686	△ 681
法人税等の支払額	△ 970	△ 2,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,134	11,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 13,276	△ 14,379
有形固定資産の売却による収入	266	2,308
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 1
投資有価証券の売却による収入	51	5
その他	570	△ 953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,388	△ 13,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,831	7,518
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 5,501	△ 8,518
自己株式の取得による支出	△ 2,022	△ 94
社債の償還による支出	—	△ 1,000
配当金の支払額	△ 1,515	△ 1,389
その他	△ 18	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,774	△ 3,499
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 675	△ 1,047
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,843	△ 6,423
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,423	23,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高	29,267	17,423

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	15,751	33,819	30,493	△537	79,527
当連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△1,515		△1,515
当期純損失			△12,700		△12,700
自己株式の取得				△2,022	△2,022
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減			51		51
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	△14,163	△2,022	△16,186
平成21年3月31日残高	15,751	33,819	16,329	△2,559	63,341

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調整	評価・換 算差額等 合計		
平成20年3月31日残高	1,753	△3,199	△1,446	570	78,652
当連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当					△1,515
当期純損失					△12,700
自己株式の取得					△2,022
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減					51
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	△1,303	△3,758	△5,061	△145	△5,207
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計	△1,303	△3,758	△5,061	△145	△21,393
平成21年3月31日残高	450	△6,958	△6,508	425	57,258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	当 期	前 期		当 期	前 期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	69,677	73,380	流 動 負 債	46,298	43,274
現金及び預金	22,578	5,302	支払手形	394	2,382
受取手形	1,034	1,365	買掛金	7,159	16,499
売掛金	14,098	34,670	短期借入金	20,290	7,000
製品・商品	1,096	1,158	1年内返済予定長期借入金	8,600	5,100
原材料・貯蔵品	743	673	1年内償還予定社債	1,000	—
仕掛品	2,817	2,840	リース債務	46	—
未収入金	6,510	11,073	未払法人税等	6,208	10,176
未収消費税等	2,320	2,746	未払費用	1,264	156
短期貸付金	16,497	10,689	賞与引当金	549	876
立替金	1,736	1,911	賞与引当金	445	691
繰延税金資産	—	628	役員賞与引当金	—	20
その他	263	321	事業再編引当金	—	101
貸倒引当金	△20	—	その他の	339	269
固 定 資 産	66,598	71,263	固 定 負 債	34,916	34,106
有形固定資産	28,370	27,147	社 債	1,000	2,000
建物	9,180	9,231	長期借入金	29,600	28,200
構築物	543	573	リース債務	167	—
機械及び装置	8,360	8,325	退職給付引当金	2,901	2,907
車両及び運搬具	9	14	役員退職慰労引当金	299	297
工具器具及び備品	867	1,013	環境安全対策引当金	528	540
土地	6,305	6,287	繰延税金負債	263	—
リース資産	193	—	その他の	154	162
建設仮勘定	2,909	1,700	負 債 合 計	81,214	77,381
無形固定資産	719	825	純資産の部		
ソフトウェア	697	802	株 主 資 本	54,669	65,567
電話加入権	10	10	資 本 金	15,751	15,751
その他	11	12	資 本 剰 余 金	33,819	33,819
投資その他の資産	37,508	43,289	資 本 準 備 金	33,819	33,819
投資有価証券	3,253	5,969	利 益 剰 余 金	7,657	16,533
関係会社株式	26,383	26,383	利 益 準 備 金	2,778	2,778
出 資	1	2	その他利益剰余金	4,879	13,754
関係会社出資金	4,835	4,583	別 途 積 立 金	2,000	7,000
長期貸付金	1,504	3,704	繰越利益剰余金	2,879	6,754
長期前払費用	524	599	自 己 株 式	△2,559	△537
その他	2,004	3,339	評 価 ・ 換 算 差 額 等	391	1,694
貸倒引当金	△999	△1,292	その他有価証券評価差額金	391	1,694
資 産 合 計	136,276	144,643	純 資 産 合 計	55,061	67,262
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	136,276	144,643

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期の有形固定資産の減価償却累計額

46,382百万円

損益計算書(個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期	前 期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	98,813	126,063
売上原価	92,474	109,562
売上総利益	6,339	16,500
販売費及び一般管理費	10,908	12,640
営業利益(△損失)	△4,569	3,859
営業外収益	2,788	2,909
受取利息及び配当金	2,258	2,845
為替差益	448	—
その他の営業外収益	81	64
営業外費用	680	4,681
支払利息	623	612
為替差損	—	3,929
その他の営業外費用	57	138
経常利益(△損失)	△2,461	2,087
特別利益	27	949
固定資産売却益	3	909
投資有価証券売却益	23	—
貸倒引当金戻入益	—	0
その他	0	39
特別損失	1,076	436
固定資産処分損	50	85
投資有価証券評価損	508	57
関係会社株式評価損	—	157
貸倒引当金繰入額	483	30
事業再編引当金繰入額	—	101
関係会社整理損失	5	—
その他	29	5
税引前当期純利益(△純損失)	△3,510	2,600
法人税、住民税及び事業税	216	426
法人税等還付税額	131	—
法人税等追徴額	1,405	—
法人税等調整額	2,360	626
当期純利益(△純損失)	△7,360	1,546

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期の1株当たり当期純損失

59円86銭

株主資本等変動計算書(個別)

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金計	
					繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	15,751	33,819	33,819	2,778	7,000	6,754	16,533
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△1,515	△1,515
別途積立金の取崩					△5,000	5,000	—
当期純損失						△7,360	△7,360
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△5,000	△3,875	△8,875
平成21年3月31日残高	15,751	33,819	33,819	2,778	2,000	2,879	7,657

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	△537	65,567	1,694	1,694	67,262
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,515			△1,515
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失		△7,360			△7,360
自己株式の取得	△2,022	△2,022			△2,022
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△1,303	△1,303	△1,303
当事業年度中の変動額合計	△2,022	△10,897	△1,303	△1,303	△12,201
平成21年3月31日残高	△2,559	54,669	391	391	55,061

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

パワーエレクトロニクス “再生可能エネルギーの普及”

我が国における新エネルギー関連施策※1や、米国におけるグリーン・ニューディール政策※2など、世界の国々でエネルギー問題に関する様々な政策が打ち出されています。こうした中で、太陽光、風力、地熱などに代表される再生可能エネルギーが普及を始めています。

再生可能エネルギーとは、主に自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーのことで、石油や天然ガスなどの化石燃料に見られる資源枯渇の心配がなく、永続的に使用することができるエネルギーです。また、化石燃料よりも同じエネルギー量における温室効果ガスの排出量が少ないため、地球温暖化の抑制効果も期待されています。

再生可能エネルギーは電気エネルギーに変換して使われますが、その設備や機器に当社の製品は広く使われています。太陽光発電を例にとると、太陽電池で発生した直流電力を、交流電力で動く照明器具やテレビなどの家電製品で使うためには、パワーコンディショナーと呼ばれる機器が必要になります。パワーコンディショナーにはインバータが内蔵されており、ここに当社主力製品のアルミ電解コンデンサが使われます。他にも、フィルムコンデンサやチョークコイル、セラミックバリスタなど多数の取り扱い製品が使用されます。

太陽光発電や風力発電は自然任せの発電のため、いつも必要な量の電力が得られるわけではありません。そこで蓄電の技術が重要になります。一例ですが、電気二重層キャパシタを用いた蓄電の仕組みが検討され、実用化が始まっています。

今後、環境問題やエネルギー問題への意識の高まりを背景に、再生可能エネルギー関連市場は着実に拡大していきます。当社ではこうした新市場における技術動向をよく分析し、用途に最適な新製品をタイムリーに開発して拡販に努めてまいります。

※1「石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律」、「長期エネルギー需給見通し」、「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」など。

※2 信用危機・気候変動・原油価格高騰の3大危機を解決するための政策集。再生可能エネルギーなど地球温暖化対策や環境関連事業への投資を拡大することで、環境と経済の両面で危機を打開するための一連の政策。



インバータ用アルミ電解コンデンサ
KMWシリーズ

会社の概要 (平成21年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	157億5,164万円	
従業員数	連結：6,402名 単独：986名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、回路ユニット及び機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話(03)5436-7711
製造拠点	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21 高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒957-0101 電話(025)256-1251 〒318-8505 電話(0293)23-2511
営業拠点 (営業所)	仙台(宮城県大崎市)、宇都宮(栃木県宇都宮市)、茨城(茨城県ひたちなか市)、埼玉(埼玉県川越市)、首都圏(神奈川県川崎市)、静岡(静岡県静岡市)、北陸(石川県金沢市)、長野(長野県松本市)、名古屋(愛知県名古屋市)、京滋(滋賀県草津市)、大阪(大阪府吹田市)、広島(広島県広島市)、福岡(福岡県福岡市)	
その他	福島事業所(福島県西白河郡矢吹町) 南品川事務所(東京都品川区)	
主なグループ会社		
製造拠点 国内	ケミコン岩手(株)(岩手県北上市)、ケミコン宮城(株)(宮城県大崎市)、ケミコン福島(株)(福島県西白河郡矢吹町)、福島電気工業(株)(福島県喜多方市) (注)CAB岩手(株)は、平成20年9月に解散致しました。	
海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con(Malaysia)Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)	
営業拠点 海外	United Chemi-Con,Inc.(米国)、Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)	

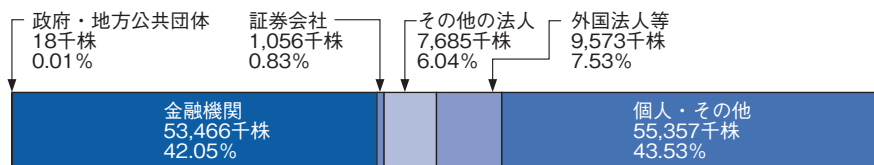
株式の状況 (平成21年 3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	127,159,334株
(3) 株主数	17,183名
(4) 大株主 (上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,404千株	7.18%
日本生命保険相互会社	8,015千株	6.85%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,836千株	4.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,635千株	4.81%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	5,259千株	4.49%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.86%
明治安田生命保険相互会社	2,928千株	2.50%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.99%
株式会社日立製作所	2,000千株	1.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,900千株	1.62%

(注) 1. 当社は自己株式10,056,564株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。
2. 出資比率は自己株式を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役 (平成21年 6月26日現在)

代表取締役社長	内山郁夫	取締役	柿崎紀明
専務取締役	柴田勇三	取締役	白石修一
常務取締役	須賀純一	常勤監査役	平岡義盛
常務取締役	内秀則	常勤監査役	安藤進
取締役	金崎敦	監査役	太田宗男
取締役	菊池聡	監査役	下田保博
取締役	峰岸克文		

(注) 監査役太田宗男及び下田保博の両氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。